

# とっとり 市議会 だより

## 6月定例会のあらまし

6月定例会を、6月8日から6月25日までの18日間にわたって開催しました。市長提出議案として、平成24年度一般会計補正予算など、15件が提案されました。主なものとして市庁舎整備に伴う埋蔵文化財試掘調査などに係る経費や企業立地促進補助事業、湖山池汽水湖化に係る施設等整備事業などについて審議を行い、全議案とも原案のとおり可決・同意・承認しました。

一般質問には30人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

### 主な記事

一般質問	…………… P 2～P 9
市庁舎整備について、委員会視察報告	…… P 10
請願・陳情、臨時会議決結果ほか	…… P 11
附議案等議決結果	…………… P 12



美しい鳥取砂丘を守る除草ボランティア

(鳥取市 トモコ さん 提供)

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町1-1-6番地 TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049  
E-mail:gikai@city.tottori.lg.jp

表紙写真を募集しています。詳しくはP12をご覧ください。

# 6月定例会 一般質問

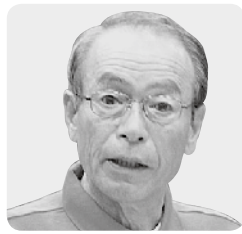
6月定例会では、30人の議員が質問を行いました。本誌では、各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。  
なお、議事録の全文は、市議会ホームページから閲覧できます。

まちづくり  
住民投票  
安心・安全  
福祉  
くらし  
観光  
環境  
経済・雇用  
農林水産業

P2  
P4  
P6  
P7  
P8  
P8  
P9  
P9  
P9

## まちづくり

### 地域で期待される職員像について



山田 延孝  
(新)

**問** 多様化する市民のニーズに対応するために、市職員には今以上に資質の向上と地域での活動が求められている。地域で期待される職員像、また、市長自ら考える職員像とはどのようなものか、見解を尋ねる。

**答** (市長) 市民との協働の取り組みを市全体として推し進めている中で、地域に関心を持ちながら、地域の一人としても貢献するような職員像を求めている。特に、地域に対する熱い思いを持ちながら、専門性や先取りの意識を持って取り組む、すぐれたリーダー的な資質を持った職員を期待していることを強調したい。そうした意味で、専門的な知識に関する研鑽を積むと同時に、改革の気持ちと鳥取を先取りのまちにするという意識を強く持つてほしいと考えている。

### 中山間地の活性化に



中村 晴通  
(結)

**問** 本市面積の92%、人口の51%を占める中山間地では、医療や福祉サービスの確保面など、安心・安全な日常生活に不可欠な問題が発生している。中山間地の活性化が本市発展のための大前提と位置づけ、これまでに以上に中山間地域に政策の重点を置くべきと考えられているがどうか。

**答** (市長) 本市では、安



中山間地の林業体験

全・安心な暮らしの確保、地場産業の活性化と雇用の確保、魅力ある地域づくり・人づくりの推進、交流による活性化と移住定住の推進を4つの柱とした中山間地域対策強化方針を強力に打ち出し、総合支所を含め全庁的に取り組んでいる。  
また、中山間地域対策を推進する上では、各地域のまちづくり協議会、各集落、地域のNPO団体等のほか、国、大学、農協、漁協、森林組合等の関係団体と連携を深めながら取り組んでいる。

### 今の体制で総合支所が地域振興の拠点となりうるか



田中 文子  
(共産党)

**問** 新市域の住民は総合支所を頼りにし、充実させてほしいと切に願っている。合併以降、課の統廃合や兼務が進められる中で今年度、すべての総合支所の職員が1人減となった。このような体制の中で本当に総合支所が地域振興の拠点と

して役割を果たせるのか、市長の見解を尋ねる。  
**答** (市長) 職員数の減は「定員適正化計画」に基づく市の組織を挙げての取り組みによるものである。総合支所は非常に重要な行政の拠点であり、地域振興、地域防災、住民サービスといった機能を果たす、なくてはならない組織として位置づけている。  
多極型のコンパクトなまちづくりの拠点として、執行体制を工夫し本庁と連携をとりながら、より効率的・効果的な事業実施に取り組んでいきたい。

### 中心市街地活性化計画について



橋尾 泰博  
(結)

**問** 今年の秋に国へ申請予定の第2期中心市街地活性化



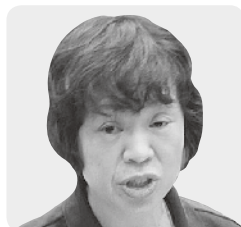
地域振興の取り組みとして行われたコスモスの種まき

化基本計画に盛り込む主要事業にはどのようなものを想定しているか。また、どんな視点やテーマのもとでまちづくりを進めていくかとしているのか、市長の見解を尋ねる。

**答** (都市整備部長) 現在のところ、鳥取赤十字病院の建て替えや駅南側の公共駐車場整備、戎町地区防火建築帯共同建て替え、100円循環バス「くる梨」の二核二軸を循環する新路線運行、イベント支援空き家・空き店舗を改修して入居する方への支援等を想定している。

(市長) 第2期中心市街地活性化基本計画はソフト面に重点を置いた取り組みを想定している。若者の提案を積極的に取り入れることや、袋川から久松山側の居住を増やす取り組みについて、関係者の間で十分に議論されることを期待している。

### 太平線シェルター整備計画の及ぼす影響について



太田 縁  
(無所属)

**問** 駅から商店街に流れをつくるためにはシェルターよりも横断歩道の方が効果的である。また、市民への説明や地元との交渉も不十分で、市民の合意を得られていないまま事業を進めるべきではないと考える。せめて地元とのシェルターに関する協定書が交わされる

までは着工を延期すべきと考えるがどうか。

**答** (市長) 広報や説明について必要があるれば、さらに行っていく。近隣の商店街の営業との両立を考えた工事スケジュールが進められており、着工を遅らせることは考えていない。

(都市整備部長) 協定については、基本的な役割分担の了解を得ており、詳細の費用等の確認を行い次第、締結したいと考えている。ただし、現在の協定書は管理の範囲に関するものを予定しているため、防災上の観点から必要な協定等についても検討したい。

### 全国都市緑化フェアについて



森本 正行  
(新)

**問** 湖山池公園については、全国都市緑化フェアに向け部分的に整備が進められているが、一過性のイベントとして終わらせないためにも、市民の憩いの場として周辺環境の整備にも一層力を入れるべきと考えるがどうか。

**答** (市長) 都市緑化フェアで整備をされるお花畑ゾーン等については、この機

会に整備したものをフェア終了後にも生かし、緑化推進の全市的な展開とあわせて湖山池の公園整備に生かしていきたいと考えている。

また、今年10月、県が整備中の湖山池北岸沿いの河川管理道が完成予定であり、これにあわせて本市も東屋やベンチを設置する予定である。完成すれば湖山池が一周できるようになるため、ウォーキングやランニングなどの絶好の場所として利用促進にも取り組んでいきたい。

ていく努力が必要である。市長の描く将来ビジョンや事業のプロセスが見えないという意見も寄せられているが、市長の見解を尋ねる。

### 市民参画の市政運営について



桑田 達也  
(公明党)

**答** (市長) 市のビジョンを市民に伝えるための努力は、もっとしっかり行わなければならないと考えている。効果的な情報発信等の方策を考える上で、市民の意見を聴く新たな場として「市民への情報提供に関する懇話会」といったものを早急に設置し、新たな方策を検討したい。市民の意見をしっかりと受けとめられるよう、その前提としてしっかり情報を提供していきたいと考えている。市民合意を得るため、事業の正しい全体像を早い時期から提供できるように努力するなど、職員と一丸となって取り組んでいきたい。



鳥取駅前太平線通りに設置される全天候型シェルター(イメージ)



平成25年秋に開催される第30回全国都市緑化とっとりフェア

**問** 市民に対し適切な施策を推進するためには、市民の声に真剣に耳を傾けると同時に、正確な情報を伝える

## 若者の市政参画の取り組みについて



入江 順子  
(新)

**問** 若者の市政参画を進めるため、小・中学校時代に政治について学ぶ機会を設けることが必要である。行政や地域には、若者が市政に対して積極的に発言ができる仕組みづくりやその声を吸い上げる努力が求められるが、市長の見解を尋ねる。



若者の市政参画の一例である若者会議

**答** (市長) 子どものときから地域での課題に対して

目を向け、語り合うことがもつと必要であり、学校教育の中でもふるさとに関心をもち大切にするような子どもたちを育てる努力をしていきたいと考えている。さらに、若者の政治参加を促すため、市政を語り合う

## 住民投票

### 期日前投票期間における往復無料バスの運行について



両川 洋々  
(結)

**問** 期日前投票所への往復無料バス運行を24路線で設定し、48台のバスを運行したが、利用者はわずか42名であった。利用者1人当たりのバス代が4万2千円かかっており、運行計画自体がずさんだったと考えるがどうか。

**答**



期日前投票所へのバスが運行された

(市長) 往復無料バスの運行についてPRを随分したが、利用しようとする方が多くなかった。この結果を今後に生かして判断しなければならぬと感じている。もう少し利用しやすい方法を検討する必要があると思う。計画がずさんだったということではなく、

場として「(仮称)若者のための鳥取塾」の立ち上げを検討しているところである。本市の課題について幅広く意見交換し議論を深め、展開していきたいような取り組みにしたいと考えている。

### 住民投票に関連して



上杉 栄一  
(新)

**問** 今回の住民投票で、市民は耐震改修を選択した。国や地方の財政運営の不安が叫ばれる中、むだ遣いはすべきでないという考えが耐震改修案に働いたと考えるが、住民投票結果が中心市街地活性化基本計画等の今後の公共事業に及ぼす影響について、市長の見解を尋ねる。

**答** (市長) 公共投資は、市民の安全性の確保や利便性の向上、地域経済の活性化や雇用の確保など、市民生活に必要な取り組みであ

こうしたバス運行でどれくらい利用があるか、あらかじめ予測することがなかなか難しいことであったことも理解していただきたい。

### 市民が住民投票で求めた市政について



角谷 敏男  
(共産党)

**問** 国民健康保険料、介護保険料、水道料金上がり、失業者は増加するなど、市民のくらしをめぐる状況は大変である。そういう生活の実態、雇用の状況の下

ることは、これからも変わらないものと考ええる。今後、公共事業を実施する上で、早い時期から、市民にわかりやすい情報を十分に提供することや、事業に要する経費をできるだけ削減していくことなどに一層力を入れて取り組まなければならぬと認識している。こうしたことに十分留意し、公共事業及び中心市街地についても、取り組みを前進させていく必要がある。

で行われた今回の住民投票は、単なる政策判断ではなく、市長の市政運営の基本、政治理念を問うとしたものと考えるがどうか。

**答** (市長) くらしをめぐると状況が大変だという点は、多分に同じような認識を持っており、挙げられたような負担、税金等については、しっかり取り組むべき問題と認識しており、雇用の場の創出や企業誘致についても努力している。

一方で、防災という観点から市庁舎整備は重要な課題であり、市民生活の基盤となるものを整備することは、豊かな市民生活を守ることに必要なり、行政として最優先に行うべきことの一つと考える。



大型商業施設に設置された期日前投票所

住民投票における竹内市長の功罪について



寺垣 健二 (結)

**問** 住民投票は本市を二分する大きな運動となった。市民との亀裂をどのように修復し、信頼を回復していくのか。また、住民への説明が足りなかったとコメントしているが、説明不足に

より市民は正しく理解していなかったため耐震改修案を選んだと考えているならば、市長をやめるべきと考えるが、見解を尋ねる。

**答** (市長) 市民参画で政策選択をする初めての住民投票として、市政上大きな意味のあるものと考えており、その結果をふまえて耐震改修の方針のもとで実現に向けて取り組んでいくことが市長としての責務である。一方で、情報提供が不十分であるとか、詳しい説明を求める意見も寄せられており、そうした声に早い

時期からこたえていくことは市民の判断を仰ぐ上でいかなる場合にも非常に重要であると考えている。

市庁舎の整備に関連して



高見 則夫 (清和会)

**問** 現位置での改修計画は業務をしながらの耐震改修となるが、市民生活を支える機能の低下は許されない。庁舎機能を維持するための課題についてどう考えているか。また、本庁機能が分散している状態での市民サービスの充実強化について、市長の見解を尋ねる。

**答** (市長) 工事期間中の駐車場不足への対応や、来訪者や職員の安全確保等が必要と考えており、議会での具体的な議論で示される方針を踏まえながら、庁舎の耐震改修に向け適切に取り組んでいきたい。また、7つの庁舎に分散している本庁機能については、既存の市有建物の中での再配置

や統合の取り組みも検討し、窓口のあり方の見直しやIT活用等のさまざまな観点で安全・安心を重点とした本庁舎、各総合支所等の機能及び連携の強化に取り組んでいく。

市庁舎整備に関する住民投票について



棕田 昇一 (結)

**問** 庁舎移転には議員3分の2以上の賛成による特別議決がある。市長は「過半数の賛成を得て進めた」といわれるが、それは議会への責任転嫁である。位置条例が提案されていれば、議会は否決して「耐震対策」のステップに移っていた。強引さに問題があったと考えるがどうか。

**答** (市長) 平成21年3月に市議会で設置された調査特別委員会における議論・検討の結果、新築移転が多

数を占めており、必要な予算等についても議会の過半数以上の賛成を得て進めてきている。また、市民に対してもさまざまな機会を通じて時間もかけながら説明を十分尽くしてきた。あらゆる努力をしている中で、議会の提案により住民投票が行われたのであり、議会の意向に反して強引に進めてきたとは考えていない。

住民投票と庁舎整備について



中島 規夫 (清和会)

**問** 耐震改修・一部増築案(第2号案)に投票した多くの市民は「費用が安いから」を選択の理由に挙げられており、市長は第2号案で示された事業費20億8千万円を守るべきと考えるがどうか。また、第2号案の内容が20億8千万円で本当にできるかどうか検証するた

め、第三者機関の評価を要求された場合の予算措置について尋ねる。

**答** (市長) 住民投票で示された耐震改修案の内容を守るものが求められていると認識している。耐震改修の内容及び20億8千万円の事業費をもとに、これから市議会で具体的な整備の内容、方針が明確にされると期待している。市としてはそれを受け、事業実施に向けた取り組みを進めていく。

また、市議会における議論において第三者機関の評価が必要であれば、予算措置は当然しなければならぬと考えている。



住民投票の結果は、現本庁舎の耐震改修及び一部増築



鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会を設置

# 安心・安全

## 消防団組織の充実と職務環境整備について



有松 数紀 (新)

**問** 東日本大震災以降、消防団の社会的使命はますます重く大きくなってきていると考える。消防団組織充実のため、市として分団ごとの団員定数の適正化及び報酬、費用弁償などを見直し、積極的に支援することが必要と考えるが、市長の見解を尋ねる。

**答** (市長) 団員定数の適正化、消防団活動などについては、消防団内に設置された消防団活性化対策検討



地域防災の要「鳥取市消防団」

委員会の検討結果・要望等を消防団幹部会議で方向付けしているが、消防団と市が一緒になって検討していきたい。

報酬や費用弁償などについては、県内他市の状況や全国の消防団の動向なども参考にしながら適切な対応をしたい。これらの消防団員数や費用弁償などの問題は一体のものとして考えられていくべきと感じている。

## 安心安全な道路づくり



寺坂 寛夫 (新)

**問** 歩行者や児童・生徒の交通安全対策として、交通安全の点検を行う際に、重点地域などにおいては、市が率先して公安委員会、学校、道路管理者などの関係機関と調整を図り、これらの機関と地元との立ち会いの下で実施することが大切と考えるが、市長の見解を尋ねる。

**答** (市長) 本市では、交通安全に関する諸問題について連絡協議をし、その対策を推進することを目的として関係諸団体が構成する鳥取市交通安全対策協議会の地区会などを各地区に設置し、交通安全の指導・啓発に取り組んでいる。現在も、各地区から要望された



関係機関と行った危険箇所の点検

練を行っている。自助、共助の精神でお互いに助け合う気持ちが大切と考える。行政は公助の立場で、日ごろから住民とのコミュニケーションを大切に、地域に出向き、理解を深めてほしいが、公助について市長の考えを尋ねる。

**答** (市長) 今年度は総合的なハザードマップを全戸へ配布しようと準備を進めており、これも公助の一つと考える。こうした情報提供や地域での活動の支援に力を入れたい。さらに、公共的な建物の耐震化や、避難場所としての整備も公助により、しっかりと取り組む。

## 避難誘導について



砂田 典男 (新)

**問** 市民は家庭や町内会で災害に対する話し合いや訓練



水害時の一時避難場所として利用される民間の立体駐車場

**問** 旧市街地は、木造住宅の集中する地域である。袋川から山の手側を担当する鳥取消防署東町出張所は昭和43年4月に建設され、老朽化も見られるが、中心市街地における消防拠点としての課題と検討状況について尋ねる。

**答** (市長) 東町出張所は、老朽化、非常に狭隘であること、耐震性に課題を抱えており、建て替えが必要となっている。建て替え



平野真理子 (公明党)

## 防災体制の強化について

本市は今年、鳥取大火から60年、来年は鳥取大震災から70年の大きな節目となる。この機会に、過去の災害も振り返り、自助、共助、公助の3本立ての備えを市民とともに充実させたい。

を行う場合、その土地を本市が提供することになっており、今後とも東部広域行政管理組合の議論などをふまえ、この課題に対処したい。

なお、東部消防局が昨年設置した「市街地の消防のあり方検討委員会」は、東町出張所が管轄する地域の特性から、現状の消防車のほかに高規格救急車やはしご車の配備が必要との提言を行っており、建て替えに当たってはこうした装備の充実も必要と考える。



老朽化が指摘される鳥取消防署東町出張所

## 安全な食材の確保について



金谷 洋治  
(清和会)

**問** 安心安全な給食を提供するためには、まずは安全な食材の確保が重要である。地元でとれた有機栽培食材は安全性が高いと考えるが、すべての給食食材を有機栽培食材にできないければ、一般食材の残留農薬に留意が必要であり、食材の安全確認の検査体制を充実させるべきと考えるがどうか。

**答** (教育長) これまで残留農薬について独自の検査は行っていないが、納品される食材は十分検収を行うとともに、下処理の段階で流水での洗浄を徹底している。また、4月には給食センターから各地域の生産者にチラシを配布し、農薬の



子どもの心と体を育てる大切な給食

適正な使用等呼びかけている。

さらに安心な給食となるよう、野菜類の残留農薬検査も導入したいと考えており、今年度中に試験的に実施できるよう現在準備を進めている。

## 通学路の安全確保について



長坂 則翁  
(無所属)

**問** 通学路の安全確保に向けた取り組みは全庁を挙げて取り組むべきであり、庁内に新たな横断的組織を立ち上げるべきと考えるがど

うか。また、先日、突風により道路のカーブミラーの落下や角度の不具合が発生したが、これを機に全市一斉総点検を実施してはどうか。

**答** (市長) 教育委員会の緊急安全点検で危険と想定された396カ所については、全市的な検討の場において現地確認等を行い、整備計画を立てる必要がある。庁内に新しい組織として通学路安全確保対策協議会といったものを至急立ち上げたいと考えている。また、カーブミラーについては、道路パトロール時等に点検した結果、約3950基のうち71基については緊急対応が必要と見込まれており、早急に詳細な調査をした上で対応していきたい。



71基のカーブミラーについて緊急対応が必要

## 福祉

### 「孤立死」の発生要因と防止について



谷口 秀夫  
(公明党)

いる。

(市長) 平成23年度に本市が直接把握している孤立死の事例は17件ある。孤立死を防ぐためにも、社会から孤立しがちな生活困窮者などに対する支援・状況把握などを、電気・ガス・水道などのライフライン事業者と本市が積極的に連携して行う対策協議会を新設する検討を始めた。

### 重度身体障がい児者への支援について



島谷 龍司  
(新)

**問** 障害者自立支援法が抱えるさまざまな問題の解決に向け、昨年8月、障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言が内閣府で取りまとめられたが、現在国会で審議中の障害者

総合支援法には、この提言がほとんど採用されていない。このことについて市長の見解を尋ねる。

**答** (市長) 例えば、障がい者の範囲を難病患者に限定している点や現行制度の応益負担の考え方を継続している点などについて、不満の声が多くあることを認識している。これに対して、全国市長会は当事者など関係者の意見を十分反映した制度とすること、障がいのある方の利用者負担に配慮することを国に対して要望している。本市としても、障がいのある方が自立した生活を送ることができるよう制度となるように改善すべきだと考えている。

## 元気な高齢化社会について



石田憲太郎 (公明党)

**問** 高齢者のふれあいの場となっている賀露町の「リ

バーフレンド」は、平成24年度末で廃止が予定されている。高齢者の居場所づくりという公的福祉活動の内容を考えれば継続して活用すべきと考えるがどうか。

**答** (市長) 「リバーフレンド」は貸しポート場利用者の休憩所兼管理室として設置されたが、平成6年に貸しポート場が廃止され、今後、建物の老朽化に伴う大規模修繕も必要となることから関係施設を廃止し今年度末に敷地を原状に戻して県へ返却することを検討している。こうした状況の中、土地本来の用途が港湾のための緑地であることを考えると、高齢者のサロンのような機能については、現在の位置で維持するべきか、代替施設で同様のサービスの提供が可能である



高齢者の交流の場として利用されている「リバーフレンド」

か、県とも協議をしながら

早急に検討していく。

# くらし

## 島根原発再稼働に対する考え方について



児島 良 (結)

**問** 島根原発での事故発生時に西風が吹いた場合、100キロ以上離れているとはいえ、本市も何らかの影響を受けることは避けられない。今後、島根原発再稼働について周辺の自治体や鳥取県、島根県が話し合いを持つと思われるが、本市は意見を言える立場なのかどうか尋ねる。

**答** (市長) 西風による本市への放射能の影響は免れることはできず、風評被害避難者の受け入れなど、関連するさまざまな事態を考慮しても、必要に応じて意見を述べなければならない

と考えている。現在、鳥取県では原子力安全対策プロジェクトチームが設置され、原子力防災専門会議などでの本格的な議論が始まっている。機会をとらえて、本市としての考え方を県や中国電力に対してきちんと伝えていきたい。

## 住宅小規模リフォーム助成制度について



伊藤 幾子 (共産党)

**問** 今年度から始まった住宅小規模リフォーム助成事業は、予算を上回る応募があり公開抽選で助成対象者が決定したが、この事業についてどのように評価しているか。また、抽選に漏れた方全員がこの制度を活用できるように、補正対応を検討

している。また、抽選に漏れた方全員がこの制度を活用できるように、補正対応を検討

討してはどうか尋ねる。

**答** (都市整備部長) 部屋の増改築を始め、浴室等の改修、屋根や外壁、床の修繕、オール電化など、多岐にわたる工事が予定されており、市内施工業者への発注が条件でもあることから、市民の居住環境の向上に寄与すると同時に、地域経済活性化への大きな効果が期待される。

(市長) 初年度としてかなりの効果を上げたと考えている。制度の目的である市民の居住環境の向上や地域経済の活性化といった観点や申し込み状況から見ても一定の目的が達成できた

# 観光

## 観光政策について



房安 光 (新)

**問** 観光収入を増やすには、宿泊客数の増加が一番と考える。以前、本市が砂丘の西側の地区でのホテル建設を募集したところ、一つの事業者が応募したが、リーマンショックの影響を受け、進出を断念したと聞く。その後、鳥取砂丘再生会議が砂丘の活用などを提



申し込み多数のため抽選となった住宅小規模リフォーム助成事業



言しているが、その検討の状況について尋ねる。

**答** (市長) 平成22年11月に鳥取砂丘再生会議が策定した「鳥取砂丘グランドデザイン」において、砂丘西側の学習資源を活用し、文学的歴史的资源の発掘や、アリドドームなどの活用による体験学習型の取り組みを進める構想がある。これらを受け、本市は市内に鳥取砂丘西側整備検討ワーキンググループを平成23年度に設置して検討を続け、砂丘全体の魅力と利用を高

め、観光客の宿泊と消費活動を誘発して、観光による経済効果を向上させることとしている。



新たな観光スポット「砂の美術館」

## 環境

可燃物処理場について



木村 和久 (結)

**問** 東部広域行政管理組合が新たに建設する可燃物処理施設の用地取得は、本年

10月から11月がリミットと聞いている。予定地は河原町国英地区の6集落の共有林だが、ある集落では地権者12人のうち、6人が土地不売宣言に署名、捺印している。このような状況では用地取得は難しいと考えるがどうか。

**答** (市長) 地権者の関係6集落の中には訴訟を起こしている集落が1集落あり、そういった状況から見

れば、難しいと考えるが、事業に必要な用地を確保していくための努力を重ねている。

用地取得は、今年度に東部広域行政管理組合で予算措置されており、環境影響評価も調査を終了し、準備書の縦覧の段階になっている。何月にとは特定できないが、できるだけ早く話し合いを進めて、用地取得の

## 経済・雇用

企業誘致について



田村 繁巳 (公明党)

**問** 震災を契機にリスク分散のため事業拠点を地方へ移転する企業が増えていく。企業誘致における本市のアピールポイントを企画書としてまとめ、プロポーザル型の誘致活動をしては

契約を行いたい。



現在稼働中の「神谷清掃工場」

どうかと考えるが、市長の見解を尋ねる。

**答** (市長) 本市のアピールポイントとしては、関西と直結した無料の鳥取自動車道の全線開通や電気・電



クレジットカード最大手 JCB を本市に誘致

子・機械産業を中心に高い技術力を持つ企業が集積している点、鳥取大学などの学術研究基盤との産学官連携が可能であること、勤勉で良質な労働力の確保が期待できること、賃貸型工場

方式など他都市に類を見ない充実した支援制度を持っていることなどが挙げられる。こうした点をしっかりと強調し、県などとも連携しながら、先手先手で企業誘致を推進していく。

## 農林水産業

農林水産業の振興について



川瀬 滋子 (結)

**問** 第9次総合計画では農林水産物の産地化、特産品の促進といった6つの柱がたてられている。実践するためにには振興計画や実施計画が必要である。農業振興が「待ったなし」の現状の中、早急に課題設定や目指す姿、対応策などが示されてこそ、成果が期待され

ると考えるが市長の見解を尋ねる。

**答** (市長) 本市の全域で振興し特産品化を図る白ネギ等の重点品目については、第9次総合計画の実施計画に毎年の出荷量の目標数量を定めている。新市域の各地域に適した作物として推進している品目については、年次の収量や販売目標といった実施計画までは定めていない。ただし、ショウガなど生産が活発化している一部の品目については、今後、生産者とも一緒に実施計画をまとめ、市としても支援してい

# 市庁舎整備について

本年2月定例会において、議員提案で制定された「鳥取市庁舎整備に関する住民投票条例」に基づき、5月20日に本市初の住民投票が実施され、即日開票されました。その結果は、次のとおり、第2号案「現本庁舎の耐震改修及び一部増築」が有効投票数の過半数を超えました。

<b>第1号案</b> 旧市立病院跡地への 新築移転に賛成	3万721票
<b>第2号案</b> 現本庁舎の耐震改修 及び一部増築に賛成	4万7292票
<b>当日有権者数</b>	15万5419人
<b>投票者数</b>	7万8967人
<b>投票率</b>	50.81%
<b>有効投票数</b>	7万8013票
<b>無効投票数</b>	954票

市長は民意が明らかとなったことを受け投票結果を尊重し、耐震改修及び一部増築で市庁舎整備に取り組むことを表明しました。

これまで、本市議会では、平成21年2月議会で「鳥取市庁舎等に関する調査特別委員会」を設置し、耐震調査を踏まえた鳥取市庁舎等のあり方に関する検討を行ってききました。さらに、改選後の平成22年12月定例会では、「鳥取市庁舎建設に関する調査特別委員会」を設置し、鳥取市庁舎建設に関する調査研究を行ってききました。

市議会としては、投票結果の民意を尊重することとされているため、庁舎建設を設置目的とした「鳥取市庁舎建設に関する調査特別委員会」は、「現本庁舎の改修等に当たってはこれから検討すべき事項が多く残されており、今後も調査、研究を続ける必要があるもの」と考える。したがって、今後新たな特別委員会を設

置されることを提言する」旨の最終報告を本年5月31日に開催された平成24年第3回臨時会において行い、調査を終了しました。

そして、同臨時会において「鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会」を設置し、現本庁舎耐震改修等に関する調査研究を開始しました。



山本参考人と委員による現地調査

同委員会は、5月31日から7月末までに、9回開催され、これまでに参考人として山本浩三氏を2回招致し、耐震改修案等の検証作

業等を行っています。

さらに、7月25日から7月27日にかけて、耐震改修による庁舎整備を行った静岡県裾野市、東京都荒川区、東京都江東区を現地視察するなど、さまざまな角度から耐震改修等の調査検討を行っています。



鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会視察の様子（東京都江東区）

なお、この調査特別委員会における議論の様子はCATVや鳥取市インターネット放送局で放送しています。また、委員会の開催日程や会議録、配布資料などの情報を本市議会ホームページで公開していますので、ぜひご覧ください。  
※本記事は平成24年7月31日時点で記載しています。

# 委員会視察報告

## 議会運営委員会

平成24年4月11日～13日

【東京都多摩市】議会改革の取り組みについて

【神奈川県横須賀市】議会改革の取り組みについて

【富士通ネットコミュニティ】今後のICT活用について

両市とも議会活動を多くの市民に知っていただく一環として、議会開催をお知らせするポスターを公共施設や掲示板に掲示する取り組みをしていた。

本市においても多くの市民が議会及び市政に関心を持つよう様々な手段を用いて広報活動の充実をさらに図る必要がある。

## 総務企画委員会

平成24年4月17日～19日

【新潟県上越市】中山間地域振興の取り組みについて

【新潟県長岡市】防災対策について

【埼玉県熊谷市】協働のまちづくりについて

長岡市では、度重なる災害の経験を踏まえ、救援物資の民間からの受入れの見直し等、市民・企業・各団体が意見やアイデアを集約し、災害に強いまちづくりに取り組んでいるほか、旧国鉄操場跡地を活用した防災拠点の整備を行っている。過去の教訓を生かした取り組みは本市も参考としたい。

## 福祉保健委員会

平成24年4月17日～19日

【高山市社会福祉協議会】冬季高齢者ファミリーホーム「のどくい館」事業について

【石川県金沢市】金沢子育て夢プラン、お年寄り地域福祉センターの取り組みについて

# 6月定例会で審査された請願・陳情

## 請願

### 《不採択となったもの》

・少人数学級の推進など定数改善を求める意見書提出を求める請願  
(理由) 全学年35人学級への法改正が進んでいない状況の中で、現在の国や市の財政状況では現実的に困難であるため。

## 陳情

### 《採択となったもの》

・鳥取市の公共工事の分割発注に関する陳情  
(理由) 趣旨が妥当と認められるため。

### 《不採択となったもの》

・業務委託の要望についての陳情  
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題である。

・最低賃金の引き上げと安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充を求める意見書提出を求める陳情  
(理由) 時給1,000円を目標とした最低賃金の大幅な引き上げは、現実的に困難であるため。

・年金2.5%削減法案撤回の意見書提出を求める陳情  
(理由) 国において、税と社会保障の一体改革について議論されているが、持続可能な財源の見通しが確保されていないため。

・骨格提言を尊重した障害者総合支援法の制定を求める意見書提出を求める陳情  
(理由) すでに国会において法案が成立しているため。

平成24年第3回鳥取市議会臨時会 附議案等議決結果(平成24年5月31日開催)

区分	議案番号	案件名と概要	議決結果
その他(1)	91	工事請負契約の締結について (工事名称:駅前太平洋線シェルター新築(建築)工事 工事概要:鉄骨造 契約金額:640,500,000円 契約の相手方:駅前太平洋線シェルター新築(建築)工事大成建設・大和建設特定建設工事共同企業体)	原案可決
議員提出(1)	6	鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会の設置について	原案可決
報告(2)	8	専決処分事項の報告について (平成24年2月2日公用車が用瀬町樟原地内を除雪作業中、市道金屋橋原1号線と市道古用瀬川中線の交差点内において、用瀬町水道組合簡易水道水源地フェンスを破損した物損事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの(平成24年5月8日専決))	報告
	9	専決処分事項の報告について (平成24年3月26日公用車が富安二丁目地内の市道永楽富安線を走行中、反対車線の車列の間から相手方車両が進入してきたことにより、相手方車両の左前部と公用車の右側部が接触した物損事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの(平成24年5月21日専決))	報告

平成24年第4回鳥取市議会臨時会 附議案等議決結果(平成24年7月17日開催)

区分	議案番号	案件名と概要	議決結果
その他(1)	107	工事請負契約の締結について (工事名称:鳥取市立大正保育園新設(建築)工事 工事概要:木造平家建 契約金額:228,375,000円 契約の相手方:鳥取市立大正保育園新築(建築)工事千代田・やまこつ特定建設工事共同企業体)	原案可決
報告(3)	15	専決処分事項の報告について (平成24年4月22日末恒墓苑に設置している案内看板が強風により吹き飛ばされ、隣接の駐車場に駐車中の相手方車両を破損した物損事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの(平成24年6月27日専決))	報告
	16	専決処分事項の報告について (平成24年4月22日市立湖山小学校敷地内の立木の枝が強風により折れ、隣接する墓地の相手方の墓前灯籠を破損した物損事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの(平成24年6月28日専決))	報告
	17	専決処分事項の報告について (平成24年5月3日市営鳥取世界おもちゃ館駐車場において、案内誘導看板が強風で倒れ、駐車場入り口ゲートに駐車中の相手方車両の左側部を破損した物損事故の損害賠償の額及び和解について報告するもの(平成24年6月29日専決))	報告

平成24年第5回鳥取市議会臨時会 附議案等議決結果(平成24年8月6日開催)

区分	議案番号	案件名と概要	議決結果
予算(3)	108	平成24年度鳥取市一般会計補正予算(第5号) (補正前 90,143,434千円 補正額 168,974千円 補正後 90,312,408千円)	原案可決
	109	平成24年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算(第1号) (補正前 19,527,863千円 補正額 1,378千円 補正後 19,529,241千円)	原案可決
	110	平成24年度鳥取市病院事業会計補正予算(第1号) (補正前 8,312,916千円 補正額 2,169千円 補正後 8,315,085千円)	原案可決
その他(2)	111	工事請負契約の締結について (工事名称:とりぎんバードスタジアム大型映像装置基礎ほか改修工事 工事概要:大型映像装置基礎工、照明塔設置その他設備改修 契約金額:210,000,000円 契約の相手方:とりぎんバードスタジアム大型映像装置基礎ほか改修工事熊谷組・光和電工特定建設工事共同企業体)	原案可決
	112	財産の取得について (とりぎんバードスタジアム大型映像装置 取得金額:245,700,000円 取得の相手方:ソニービジネスソリューション株式会社)	原案可決

【農業生産法人トップリバー】大規模経営農家育成支援について

## 文教経済委員会

平成24年4月18日～20日

【石川県加賀市】地域密着型サービスの取り組みについて  
本市では、高齢者や障がい者が住みなれた地域で暮らす地域福祉の推進が進められているが、地域とは言うても一部の住民がかかわるにとどまっている。その点、加賀市では、小規模多機能施設を設置するに当たって、地域住民との交流や地元商店街での物品購入など、地域の資源や人材を活用する地域密着に重点を置いていることが、大変参考になった。

【福岡県北九州市】環境モデル都市事業(低炭素社会への取り組み)について

## 建設水道委員会

平成24年4月18日～20日

【長野県小布施町】6次産業、図書館運営について  
【長野県松本市】特別支援学級、不登校対策について  
「儲かる農業」の著者が代表を務める農業生産法人(有)トップリバーでは、農業従事者の人材を育成しており、生産技術だけでなく、経営の基礎なども学べるようになってきている。生産技術の習得はもとより、農業経営者を育てるといった視点は、本市の担い手支援事業に参考にするべきであると感じた。

【佐賀県鳥栖市】上下水道事業の統合について

## 人権擁護委員(議会推薦)

池本道子(再任)  
山本朝子(新任)  
田淵緑(新任)

【鹿児島県鹿児島市】環境学習の推進について  
本市も今年度より下水道事業の地方公営企業法一部適用が実施されており、鳥栖市の例にならない、事業統合を検討すべきである。特に料金徴収の一元化は急がれる。また、水道事業も平成28年度に簡易水道との統合を計画しており、上下水道事業の速やかな統合への協議が必要である。

## 平成24年6月鳥取市議会定例会附議案等議決結果（予算・条例・その他）

区分	議案番号	案件名と概要	議決結果
予算 (3件)	92	平成24年度鳥取市一般会計補正予算（第3号） （補正前 88,238,363千円 補正額 1,894,495千円 補正後 90,132,858千円）	原案可決
	93	平成24年度鳥取市簡易水道事業費特別会計補正予算（第1号） （補正前 1,254,981千円 補正額 11,481千円 補正後 1,266,462千円）	原案可決
	106	平成24年度鳥取市一般会計補正予算（第4号） （補正前 90,132,858千円 補正額 10,576千円 補正後 90,143,434千円）	原案可決
条例 (2件)	94	鳥取市印鑑条例等の一部改正について（住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法の一部を改正する等の法律の施行に伴い、関係条例について所要の整備を行うもの）	原案可決
	95	鳥取市税条例の一部改正について（個人の県民税に準じ、個人の市民税に係る税額控除の対象となる寄附金の範囲を拡充するとともに、地方税法の一部改正に伴い、除害施設等に係る固定資産税の課税標準の特例の率を定め、及び所要の整備を行うもの）	原案可決
その他 (5件)	96	鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の変更について（地方自治法第291条の11の規定により、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更するための協議について議決を得るもの）	原案可決
	97	鳥取市過疎地域自立促進計画の変更について（鳥取市過疎地域自立促進計画（平成22年度～27年度）の一部を変更するもの）	原案可決
	98	字の区域の新設等の変更について（平成24年3月21日議決された議案第71号（字の区域の新設等について）の一部を変更するもの）	原案可決
	99	財産の取得について（白兔海岸周辺整備事業用地（19,861.75㎡）取得金額：129,000,000円 取得の相手方：鳥取市土地開発公社）	原案可決
	100	財産の無償譲渡について（西品治6区地区会館を地縁団体に無償で譲渡するもの）	原案可決
人事 (3件)	101	人権擁護委員候補者の推薦について（人権擁護委員候補者として推薦することについて意見を求めるもの（再任）池本道子）	同意
	102	人権擁護委員候補者の推薦について（人権擁護委員候補者として推薦することについて意見を求めるもの（新任）山本朝子）	同意
	103	人権擁護委員候補者の推薦について（人権擁護委員候補者として推薦することについて意見を求めるもの（新任）田淵 緑）	同意
専決処分 報告承認 (2件)	104	専決処分事項の報告及び承認について（平成23年度鳥取市一般会計補正予算（第9号）外1会計専決処分の報告及び承認（平成24年3月30日専決））	承認
	105	専決処分事項の報告及び承認について（平成24年度鳥取市一般会計補正予算（第2号）専決処分の報告及び承認（平成24年4月16日専決））	承認
議員提出 (1件)	7	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書について	原案可決
報告 (5件)	10	緑越明許費緑越計算書について（平成23年度一般会計、特別会計（土地区画、簡易水道））	報告
	11	平成23年度鳥取市水道事業会計予算の緑越しについて（平成23年度水道事業会計）	報告
	12	鳥取市下水道等事業会計予算の緑越しについて（平成23年度下水道事業費特別会計及び集落排水事業費特別会計）	報告
	13	平成23年度鳥取市病院事業会計予算の緑越しについて（平成23年度病院事業会計）	報告
	14	出資法人の経営状況を説明する書類の提出について（鳥取市土地開発公社他全16法人）	報告

発行日／平成24年（2022年）9月1日 編集発行／鳥取市議会

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地 ☎(0857) 20-3343 FAX 20-3049

日	月	日	議案番号	委員会	議決事項
9	9	7	(金)	開会提案説明 決算審査特別委員会	
8	9	8	(木)	休会	
9	9	9	(金)	休会	
10	9	10	(土)	休会	
11	9	11	(日)	休会	
12	9	12	(月)	一般質問	
13	9	13	(火)	委員会	
14	9	14	(水)	一般質問	
15	9	15	(木)	休会	
16	9	16	(金)	休会	
17	9	17	(土)	休会	
18	9	18	(日)	休会	
19	9	19	(月)	一般質問	
20	9	20	(火)	委員会付託	
21	9	21	(水)	委員会	
22	9	22	(木)	休会	
23	9	23	(金)	休会	
24	9	24	(土)	委員会	
25	9	25	(日)	委員会	
26	9	26	(月)	決算審査特別委員会 採決・報告討論	
27	9	27	(火)	決算審査特別委員会 採決・報告討論	
28	9	28	(水)	決算審査特別委員会 採決・報告討論	
29	9	29	(木)	決算審査特別委員会 採決・報告討論	
30	9	30	(金)	決算審査特別委員会 採決・報告討論	
1	10	1	(土)	休会	
2	10	2	(日)	休会	
3	10	3	(月)	採決・開会	

※この日程は変更になる場合もあります。

### 議会広報委員会からのお知らせ

市民に親しまれる市議会だよりの一環として、市議会だよりの表紙写真を募集します。題材は、「市民の生活と暮らし(秋)」です。詳しくは、鳥取市議会のホームページ <http://www.city.tottori.lg.jp/>より)をご覧ください。事務局にお問い合わせください。